

尼崎市事業所景況調査 【 2020（令和2）年7-9月期 】

業況判断DIは、全産業で大幅に改善したものの、依然として厳しい状況。製造業、非製造業とも大幅に改善。本調査開始以降、最大の上げ幅。

<調査結果のポイント>

- ◎ 売上高等DI 全産業、製造業、非製造業とも、DI値はマイナスながら大幅に改善。
- ◎ 資金繰りDI 全産業、製造業、非製造業で改善。特に、卸売業、小売業で大幅に改善。
- ◎ 従業員の過不足DI 全産業、非製造業で不足感が強まる。製造業では過剰感が弱まる。

<主要指標の結果概要>

- (1) 業況判断DIは、▲34.0（32.0ポイント上昇）で大幅に改善。来期は改善するものの、厳しさが続く見通し。
 産業別では、製造業は▲33.6（40.9ポイント上昇）で大幅に改善。非製造業は▲34.2（27.7ポイント上昇）で、大幅に改善。
 製造業の規模別では、大企業が▲5.3（52.6ポイント上昇）、中小企業が▲38.6（38.4ポイント上昇）で、ともに大幅に改善。
 非製造業の業種別では、建設業が▲22.3（11.1ポイント上昇）で改善、卸売業が▲27.6（33.6ポイント上昇）で大幅に改善、小売業が▲37.5（25.5ポイント上昇）で大幅に改善、サービス業は▲37.1（31.4ポイント上昇）で大幅に改善しました。
- (2) 出荷額・売上高・完成工事高DIは、▲34.4（31.7ポイント上昇）となり、大幅に改善。
- (3) 売上単価・客単価DIは、▲28.6（6.3ポイント上昇）で、上昇。
- (4) （原材料）仕入価格DIは、8.1（10.9ポイント上昇）で、上昇。
- (5) 在庫水準DIは、6.0（5.4ポイント低下）で、過剰感が弱まる。
- (6) 収益DIは、▲41.9（24.9ポイント上昇）で、大幅に改善。
- (7) 資金繰りDIは、▲26.4（13.8ポイント上昇）で、改善。
- (8) 従業員の過不足DIは、▲18.7（15.1ポイント低下）となり、不足感が強まる。
- (9) 設備投資を実施した企業割合は、17.6%（2.6ポイント上昇）で、上昇。来期は上昇の見通し。

注1：DIは景気動向指数「デフュージョン・インデックス（Diffusion Index）」の略。「増加」（または「上昇」「好転」「過剰」と回答した企業の比率から「減少」（または「下降」「悪化」「不足」と回答した企業の比率を差し引いたものです。
 注2：（ ）内は前回調査との差を示します。

<調査要領>

- (1) 調査時点：令和2年9月16日
- (2) 調査方法：アンケート用紙郵送による
- (3) 業種別回収数、回収率、配布数：右表のとおり
- (4) 全体の有効回収率：40.2%
- (5) 事業主体：尼崎市
 調査主体：（公財）尼崎地域産業活性化機構

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	402	40.2	1,000
製造業	129	49.0	263
大企業	20	48.8	41
中小企業	109	49.1	222
化学	19	50.0	38
鉄・非鉄	33	46.5	71
一般機械	36	57.1	63
電気機械	14	41.2	34
その他	27	47.4	57
非製造業	273	37.0	737
建設業	36	47.4	76
卸売業	29	47.5	61
小売業	57	34.1	167
サービス業	151	34.9	433

<本資料の問い合わせ先>

- 尼崎市 経済環境局 経済活性課
 担当：木田・重本 連絡先：06-6489-6670
- （公財）尼崎地域産業活性化機構 調査研究室
 担当：宮崎 連絡先：06-6488-9534・9565
<https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

【業種別にみたDIの変化（前回調査との比較）】

【製造業】

<全体> 「事業所の業況判断DI」は▲33.6（40.9ポイント上昇）で、大幅に改善しました。「出荷額DI」、「収益DI」は30ポイント超の大幅な改善、「資金繰りDI」は改善、「売上単価DI」は上昇しましたが、「(原材料)仕入価格DI」も上昇しました。「在庫水準DI」は低下しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期は横ばいの見通しです。「従業員の過不足DI」は低下し、過剰感が弱まりました。「来期の業況見通しDI」は改善の動きがうかがえますが、「不変」と見込む事業所が多く、**来期も厳しさが続く見通し**です。

<規模別> 「事業所の業況判断DI」は、【大企業】で▲5.3（52.6ポイント上昇）、【中小企業】で▲38.6（38.4ポイント上昇）で、大幅に改善しました。【大企業】、【中小企業】とも、「出荷額DI」、「収益DI」は大幅に改善、「資金繰りDI」は改善。「従業員過不足DI」は【大企業】は大幅に低下、【中小企業】は低下し、過剰感が弱まりました。「来期の業況見通しDI」は、【大企業】は大幅に悪化、【中小企業】は改善の動きが見えますが、**いずれも厳しさが続く見通し**です。

<業種別> 「事業所の業況判断DI」は、全業種で大幅に改善しました。「出荷額DI」は全業種で大幅に改善、「収益DI」は【その他】で改善、ほか4業種で大幅に改善しました。「従業員の過不足DI」は【電気機械】で上昇、ほか4業種で低下し、特に【鉄・非鉄・金属】では大幅に低下して不足感が戻りました。「来期の業況見通しDI」は、【鉄・非鉄・金属】は大幅に改善、【化学・プラ他】【一般・輸送機械】で改善、【その他】で横ばい、【電気機械】で悪化となり、**厳しさが残る見通し**です。

【非製造業】

<全体> 「事業所の業況判断DI」は▲34.2（27.7ポイント上昇）で、大幅に改善しました。「売上高・完成工事高DI」「収益DI」は大幅に改善、「資金繰りDI」は改善しました。「売上単価・客単価DI」は上昇しましたが、「(原材料)仕入価格DI」がこれを上回る上昇となりました。「在庫水準DI」は低下。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期も上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は低下し、不足感が強まりました。「来期の業況見通しDI」は**悪化し、厳しさが続く見通し**です。

<業種別>

【建設業】 「事業所の業況判断DI」は▲22.3（11.1ポイント上昇）となり、改善しました。「完成工事高DI」、「収益DI」、「資金繰りDI」は改善しました。「売上単価DI」は低下しましたが、「(原材料)仕入価格DI」は上昇しました。「在庫水準DI」は低下しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は横ばい、来期は上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」は低下し、不足感が強まりました。「来期の業況見通しDI」は**改善の見通し**です。

【卸売業】 「事業所の業況判断DI」は▲27.6（33.6ポイント上昇）で、大幅に改善しました。「売上高DI」、「収益DI」、「資金繰りDI」は大幅に改善しました。「客単価DI」は低下しましたが、「仕入価格DI」は上昇しました。「在庫水準DI」は低下しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は低下し、来期も低下の見通しです。「従業員の過不足DI」は大幅に低下し、不足感が戻りました。「来期の業況見通しDI」は**改善の動きがうかがえますが、厳しさが続く見通し**です。

【小売業】 「事業所の業況判断DI」は▲37.5（25.5ポイント上昇）で、大幅に改善しました。「売上高DI」、「資金繰りDI」は大幅に改善、「収益DI」は改善しました。「客単価DI」は上昇しましたが、「仕入価格DI」は大幅に上昇しました。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は低下しましたが、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は低下し、「不足感」が戻りました。「来期の業況見通しDI」は**悪化し、厳しさが続く見通し**です。

【サービス業】 「事業所の業況判断DI」は▲37.1（31.4ポイント上昇）となり、大幅に改善しました。「売上高DI」、「収益DI」は大幅に改善、「資金繰りDI」は改善しました。「客単価DI」は上昇しましたが、「仕入価格DI」も上昇しました。「在庫水準DI」は低下しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期も上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は低下し、不足感が強まりました。「来期の業況見通しDI」は**横ばいで、厳しさが続く見通し**です。

総括表

項目	全体		製造業		非製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差
業況の水準	-57.3	10.7	-61.4	11.2	-55.4	10.4	-25.0	23.8	-57.2	4.0	-63.7	1.7	-59.4	11.2
事業所の業況判断	-34.0	32.0	-33.6	40.9	-34.2	27.7	-22.3	11.1	-27.6	33.6	-37.5	25.5	-37.1	31.4
来期業況見通し ^{注2}	-31.3	2.7	-21.3	12.3	-36.0	-1.8	-11.5	10.8	-22.2	5.4	-54.7	-17.2	-37.7	-0.6
出荷額・売上高・完成工事高	-34.4	31.7	-32.9	41.6	-35.3	26.6	-19.5	17.0	-34.5	30.0	-40.0	20.4	-37.7	30.3
売上単価・客単価	-28.6	6.3	-16.4	4.4	-34.5	7.1	-20.6	-8.7	-32.1	-3.0	-40.3	13.4	-35.9	11.3
(原材料)仕入価格 ^{注3}	8.1	10.9	8.6	3.7	7.8	14.4	17.6	2.9	6.9	3.7	-1.8	20.4	9.5	18.2
在庫水準	6.0	-5.4	9.6	-11.0	3.9	-1.7	-4.3	-4.3	0.0	-6.7	17.5	5.9	-2.6	-6.0
収益(前期比)	-41.9	24.9	-41.8	31.6	-41.9	21.8	-23.6	13.0	-34.5	23.5	-50.9	15.7	-44.0	26.0
資金繰り	-26.4	13.8	-27.4	13.5	-25.9	13.9	-8.9	7.8	-17.2	21.5	-33.4	22.2	-28.8	11.8
従業員の過不足	-18.7	-15.1	0.8	-12.2	-28.4	-16.4	-52.8	-10.0	-17.3	-20.5	-11.4	-13.3	-30.8	-19.5
設備投資 ^{注4}	17.6	2.6	24.8	5.6	14.1	1.1	11.4	-0.5	7.1	-15.5	7.0	-4.3	18.8	6.7
来期設備投資見通し ^{注5}	20.1	2.5	24.6	-0.2	17.8	3.7	26.5	15.1	4.0	-3.1	12.5	5.5	20.0	1.2

製造業における規模別・業種別^{注1}データ

項目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差
業況の水準	-40.0	12.6	-65.4	10.2	-44.5	22.2	-78.7	2.3	-61.1	0.0	-35.7	42.0	-65.4	8.8
事業所の業況判断	-5.3	52.6	-38.6	38.4	-15.8	44.2	-33.3	52.8	-40.0	25.7	-21.5	56.2	-44.5	29.0
来期業況見通し ^{注2}	-30.0	-24.7	-19.7	18.9	-5.8	10.0	-6.2	27.1	-25.7	14.3	-23.1	-1.6	-44.0	0.5
出荷額	-10.5	47.4	-36.7	40.3	-21.0	39.0	-27.3	61.0	-34.3	28.5	-28.6	38.1	-48.2	31.3
売上単価	0.0	11.1	-19.3	2.9	-15.8	10.8	-12.1	4.2	-20.0	-2.4	0.0	11.1	-25.9	6.5
原材料仕入価格 ^{注3}	5.3	10.8	9.3	2.9	0.0	6.6	18.2	15.9	2.8	-6.1	23.1	11.4	3.7	-2.3
在庫水準	15.0	-11.3	8.5	-11.1	15.8	-10.8	18.5	-0.9	9.4	-14.8	-7.7	-7.7	4.3	-20.7
収益(前期比)	-21.0	42.1	-45.3	29.7	-26.3	33.7	-42.4	41.3	-41.1	30.3	-28.6	32.5	-59.3	15.7
資金繰り	-10.5	15.8	-30.3	12.9	-10.5	22.8	-27.2	14.7	-25.7	5.8	-14.3	35.7	-48.1	0.4
従業員の過不足	0.0	-21.0	1.0	-10.8	5.3	-1.4	-9.1	-40.0	11.1	-2.8	0.0	5.5	-3.9	-6.8
設備投資 ^{注4}	50.0	13.2	20.2	3.7	42.1	-4.6	33.3	14.7	27.8	5.6	0.0	-5.6	11.1	-0.7
来期設備投資見通し ^{注5}	45.0	-5.0	20.6	0.4	41.2	-0.9	27.3	-6.0	31.4	3.6	0.0	0.0	12.5	1.4

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

注2：「来期業況見通し」の「前回調査との差」(斜体の数値)は、「事業所の業況判断」の「今期DI」との差。

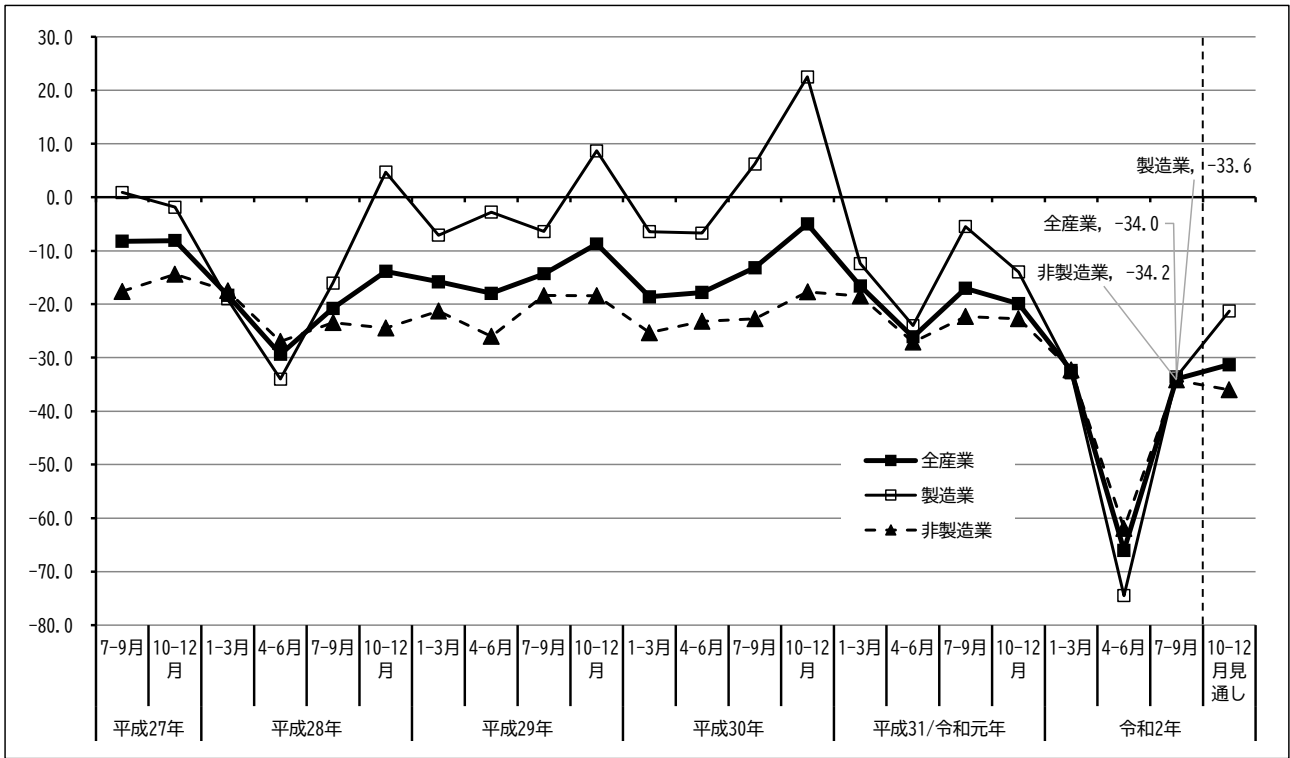
注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス(上昇)が悪化、マイナス(低下)が改善。

注4：「設備投資」の数値欄は、「設備投資を実施した」と回答した事業所の割合。

注5：「来期設備投資見通し」は「設備投資の実施を計画している」と回答した事業所の割合。「前回調査との差」(斜体の数値)は今期の「設備投資」との差。

*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIより低下したものを灰色に着色しました。ただし、「(原材料)仕入価格」は上昇したものを着色しています。また、「在庫水準」、「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していません。

1 業況判断DI



< 業況判断 (前期比) >

業況判断DI	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回との差	令和2年10-12月見通し	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月			
全産業	-14.3	-8.7	-18.6	-17.8	-13.2	-5.0	-16.6	-26.1	-17.0	-19.9	-32.4	-66.0	-34.0	32.0	-31.3	
製造業	全体	-6.4	8.7	-6.5	-6.7	6.2	22.5	-12.4	-24.0	-5.5	-14.0	-32.8	-74.5	-33.6	40.9	-21.3
	大企業	-4.3	10.0	0.0	-10.6	0.0	26.6	-7.1	-30.8	0.0	-5.3	-20.0	-57.9	-5.3	52.6	-30.0
	中小企業	-6.8	8.4	-7.8	-6.0	7.1	22.0	-13.1	-23.2	-6.2	-15.8	-34.7	-77.0	-38.6	38.4	-19.7
	化学・プラ他	-15.8	-5.9	13.3	0.0	5.9	0.0	-33.3	-13.3	-5.5	-11.1	-15.4	-60.0	-15.8	44.2	-5.8
	鉄・非鉄・金属	0.0	33.3	-19.0	-8.1	5.1	33.4	-14.7	-36.4	-20.6	-17.2	-35.5	-86.1	-33.3	52.8	-6.2
	一般・輸送機械	0.0	10.0	-3.7	0.0	3.4	26.7	17.3	-9.1	3.1	-9.4	-32.2	-65.7	-40.0	25.7	-25.7
	電気機械	-18.8	0.0	11.8	-22.2	16.6	26.7	-7.7	-47.1	6.2	-15.4	-23.1	-77.7	-21.5	56.2	-23.1
その他	-11.5	-17.4	-13.0	-7.1	4.2	12.1	-36.8	-18.5	-3.4	-18.7	-44.0	-73.5	-44.5	29.0	-44.0	
非製造業	全体	-18.4	-18.4	-25.3	-23.2	-22.7	-17.7	-18.5	-27.1	-22.3	-22.7	-32.3	-61.9	-34.2	27.7	-36.0
	建設業	-14.3	-20.7	-13.3	-24.3	-12.8	-2.4	-9.4	-30.3	-15.8	3.3	-21.6	-33.4	-22.3	11.1	-11.5
	卸売業	-23.1	17.4	-10.7	-12.5	5.0	0.0	-8.7	-27.3	-10.4	-7.4	-42.4	-61.2	-27.6	33.6	-22.2
	小売業	-38.3	-51.2	-40.0	-49.1	-38.5	-47.4	-42.0	-55.3	-47.0	-57.7	-51.0	-63.0	-37.5	25.5	-54.7
	サービス業	-10.6	-13.5	-26.2	-14.9	-23.5	-13.9	-13.4	-17.1	-18.1	-19.8	-26.0	-68.5	-37.1	31.4	-37.7

< 参考：業況の水準 > (「良い」 - 「悪い」)

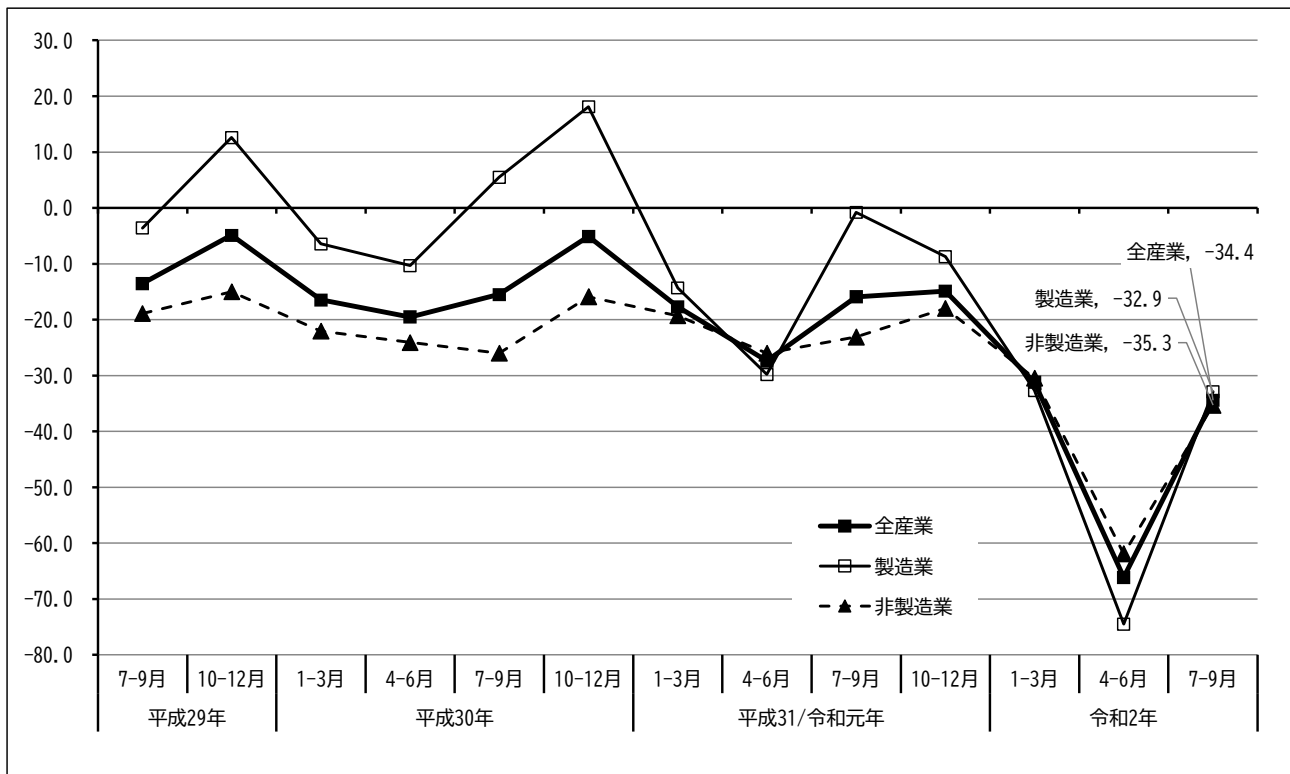
業況の水準DI	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-20.1	-13.7	-14.8	-16.1	-20.2	-15.1	-14.3	-26.9	-23.3	-21.4	-36.2	-68.0	-57.3	10.7	
製造業	全体	-12.1	7.3	0.0	0.0	3.9	11.8	-0.9	-22.7	-11.0	-14.6	-33.7	-72.6	-61.4	11.2
	大企業	-8.7	5.0	10.0	0.0	6.2	7.1	-7.7	-18.2	-11.8	-10.5	-35.8	-52.6	-40.0	12.6
	中小企業	-12.7	7.7	-2.0	0.0	3.6	12.4	0.0	-23.1	-10.9	-15.6	-33.4	-75.6	-65.4	10.2
非製造業	全体	-24.4	-25.5	-23.3	-24.1	-32.1	-27.2	-20.8	-29.0	-29.0	-24.6	-37.3	-65.8	-55.4	10.4
	建設業	-8.3	-17.9	0.0	-18.4	-18.9	-10.0	-6.5	-27.3	-13.1	-10.4	-24.3	-48.8	-25.0	23.8
	卸売業	-23.1	0.0	0.0	-12.5	-10.0	-3.3	-8.7	-18.2	-20.7	-11.6	-66.6	-61.2	-57.2	4.0
	小売業	-44.6	-57.5	-48.8	-49.1	-50.0	-60.3	-46.9	-61.4	-60.8	-50.0	-55.3	-65.4	-63.7	1.7
	サービス業	-20.9	-21.4	-25.2	-17.8	-32.5	-23.9	-16.2	-20.9	-24.0	-22.3	-28.8	-70.6	-59.4	11.2

「業況の水準DI」(下段の表)をみると、全産業では▲57.3(10.7ポイント上昇)となり、改善しました。

業種別にみると、製造業では▲61.4(11.2ポイント上昇)で改善しました。製造業の規模別では【大企業】、【中小企業】とも改善しました。非製造業全体では▲55.4(10.4ポイント上昇)で改善し、【建設業】は大幅に改善、【卸売業】、【小売業】、【サービス業】は改善しました。しかし、いずれの業種・規模でも、「業況判断DI(前期比)」よりもマイナス幅が大きく、厳しい状況であることがうかがえます。

2 出荷額・売上高・完成工事高DI

<前期比>



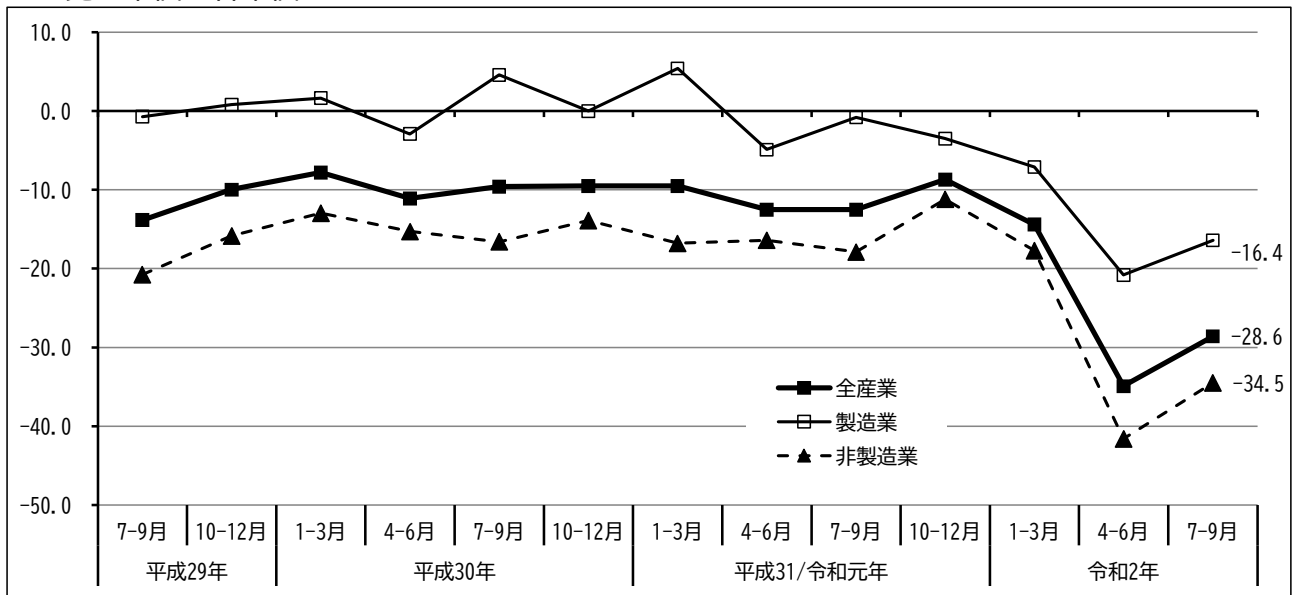
<前期比>

出荷額・売上高 完成工事高DI	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-13.5	-4.9	-16.5	-19.5	-15.5	-5.1	-17.7	-27.4	-15.9	-14.9	-31.2	-66.1	-34.4	31.7	
製造業	全体	-3.6	12.6	-6.5	-10.3	5.5	18.1	-14.3	-29.8	-0.8	-8.7	-32.7	-74.5	-32.9	41.6
	大企業	4.3	10.0	4.8	5.2	-12.5	13.4	-14.3	-53.8	5.9	0.0	-13.3	-57.9	-10.5	47.4
	中小企業	-5.1	13.1	-8.7	-12.9	8.0	18.6	-14.3	-27.0	-1.7	-10.5	-35.7	-77.0	-36.7	40.3
	化学・プラ他	-15.8	5.9	13.3	4.8	0.0	-7.7	-22.2	-21.4	5.5	5.6	-15.4	-60.0	-21.0	39.0
	鉄・非鉄・金属	2.1	38.5	-23.8	-13.5	2.6	26.2	-14.7	-39.3	-20.6	-20.0	-38.7	-88.3	-27.3	61.0
	一般・輸送機械	6.5	16.7	3.7	0.0	6.7	20.0	6.9	-6.1	6.3	-3.1	-22.6	-62.8	-34.3	28.5
	電気機械	-23.5	0.0	5.9	-44.4	16.7	20.0	-16.6	-58.8	12.5	-7.7	-15.4	-66.7	-28.6	38.1
	その他	-3.8	-21.7	-8.7	-7.1	4.2	15.1	-36.8	-33.3	3.5	-12.5	-56.0	-79.5	-48.2	31.3
非製造業	全体	-18.9	-15.0	-22.1	-24.1	-26.0	-15.9	-19.3	-26.0	-23.1	-18.0	-30.5	-61.9	-35.3	26.6
	建設業	-14.3	-31.0	-6.7	-33.3	-10.2	2.5	-18.8	-27.2	-23.7	9.7	-25.0	-36.5	-19.5	17.0
	卸売業	-19.2	21.7	-7.1	-16.6	-5.0	3.3	-30.5	-27.3	-6.9	-7.4	-42.4	-64.5	-34.5	30.0
	小売業	-36.2	-48.8	-35.6	-50.8	-40.4	-50.8	-44.0	-54.2	-51.0	-55.6	-51.0	-60.4	-40.0	20.4
サービス業	-12.9	-6.4	-24.4	-12.5	-27.9	-11.1	-7.4	-15.5	-16.8	-13.7	-21.6	-68.0	-37.7	30.3	

<参考：前年同期比>

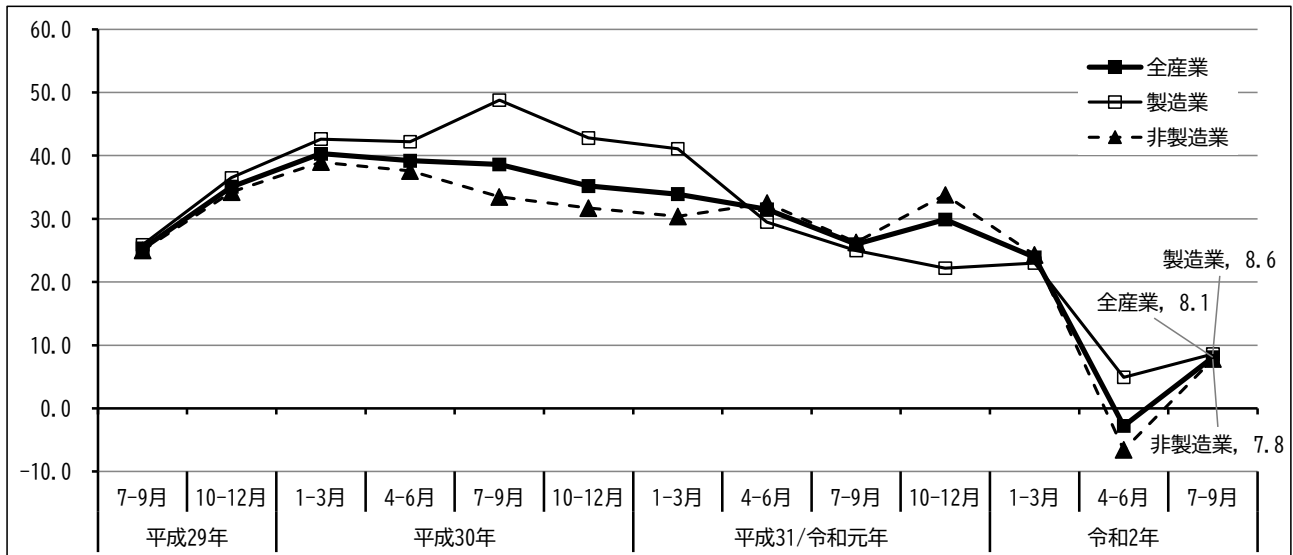
出荷額・売上高 完成工事高DI	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-16.4	-10.4	-10.4	-14.8	-12.9	-9.4	-10.8	-19.0	-22.4	-29.8	-34.6	-68.2	-60.2	8.0	
製造業	全体	0.0	18.9	1.6	-1.5	10.9	8.3	0.0	-14.4	-10.9	-31.6	-32.7	-75.3	-62.0	13.3
	大企業	8.7	15.0	9.5	-5.2	-6.2	13.4	0.0	-23.1	-5.9	-15.7	-13.3	-47.3	-30.0	17.3
	中小企業	-1.7	19.6	0.0	-0.9	13.4	7.6	0.0	-13.4	-11.6	-34.7	-35.7	-79.6	-67.8	11.8
非製造業	全体	-25.3	-27.3	-17.2	-21.6	-25.0	-17.8	-16.3	-21.5	-28.0	-28.9	-35.6	-64.4	-59.2	5.2
	建設業	-26.5	-28.6	-6.7	-17.6	-23.7	5.0	-13.8	-27.3	-21.6	-10.0	-22.2	-43.9	-33.3	10.6
	卸売業	-30.8	13.0	7.1	-25.0	5.0	6.7	-4.4	4.6	-13.8	-14.8	-57.7	-67.8	-82.1	-14.3
	小売業	-43.1	-61.9	-40.9	-35.6	-46.1	-54.2	-52.0	-55.3	-56.8	-65.1	-52.9	-66.7	-58.9	7.8
サービス業	-16.8	-22.8	-16.8	-16.3	-21.8	-14.5	-4.3	-12.5	-22.5	-24.0	-27.6	-68.3	-61.4	6.9	

3 売上単価・客単価DI



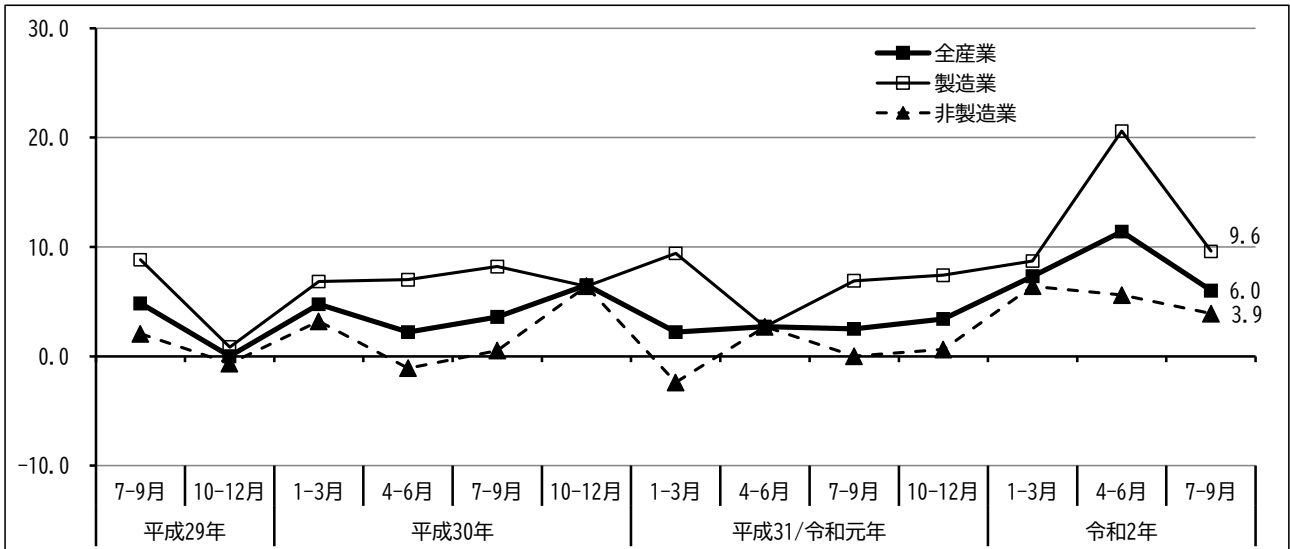
売上単価・客単価DI	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回の差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-13.8	-10.0	-7.8	-11.1	-9.6	-9.5	-9.5	-12.5	-12.5	-8.7	-14.4	-34.9	-28.6	6.3	
製造業	全体	-0.7	0.8	1.6	-2.9	4.6	0.0	5.4	-4.9	-0.8	-3.5	-7.1	-20.8	-16.4	4.4
	大企業	8.7	0.0	-4.8	0.0	6.3	-6.7	0.0	-7.7	-17.6	0.0	0.0	-11.1	0.0	11.1
	中小企業	-2.5	1.0	3.0	-3.5	4.4	0.9	6.0	-4.5	1.8	-4.2	-8.2	-22.2	-19.3	2.9
非製造業	全体	-20.7	-15.9	-12.9	-15.3	-16.6	-13.9	-16.8	-16.4	-17.9	-11.2	-17.7	-41.6	-34.5	7.1
	建設業	-5.6	-6.9	3.3	-7.7	-7.9	2.4	9.7	-24.2	-5.3	0.0	2.7	-11.9	-20.6	-8.7
	卸売業	-11.5	-4.3	14.3	-4.2	-5.0	-10.0	-21.7	9.1	3.4	11.1	-7.7	-29.1	-32.1	-3.0
	小売業	-40.0	-39.5	-35.6	-37.3	-23.5	-38.3	-49.0	-52.0	-54.9	-47.7	-49.1	-53.7	-40.3	13.4
	サービス業	-18.2	-12.1	-14.9	-10.4	-17.9	-9.6	-9.7	-6.4	-13.1	-6.1	-13.2	-47.2	-35.9	11.3

4 (原材料) 仕入価格DI



(原材料) 仕入価格DI	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回の差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	25.3	35.1	40.3	39.2	38.6	35.2	33.9	31.5	26.0	29.9	23.9	-2.8	8.1	10.9	
製造業	全体	25.9	36.5	42.6	42.2	48.8	42.8	41.1	29.5	25.0	22.2	23.0	4.9	8.6	3.7
	大企業	27.3	45.0	38.1	21.1	43.7	40.0	42.9	15.4	41.2	5.2	20.0	-5.5	5.3	10.8
	中小企業	25.6	34.9	43.6	45.7	49.6	43.2	40.8	31.2	22.5	25.5	23.5	6.4	9.3	2.9
非製造業	全体	25.0	34.2	39.0	37.6	33.5	31.7	30.4	32.5	26.3	33.8	24.3	-6.6	7.8	14.4
	建設業	27.8	32.1	26.7	28.9	36.9	35.0	48.4	37.5	26.3	41.9	24.3	14.7	17.6	2.9
	卸売業	23.1	21.7	53.6	41.6	52.6	30.0	17.4	59.1	44.8	40.7	23.1	3.2	6.9	3.7
	小売業	21.7	46.5	55.6	39.0	29.4	32.8	26.0	36.2	9.8	40.0	15.7	-22.2	-1.8	20.4
	サービス業	26.1	32.8	32.2	38.6	31.5	30.6	30.0	25.6	28.4	28.2	28.1	-8.7	9.5	18.2

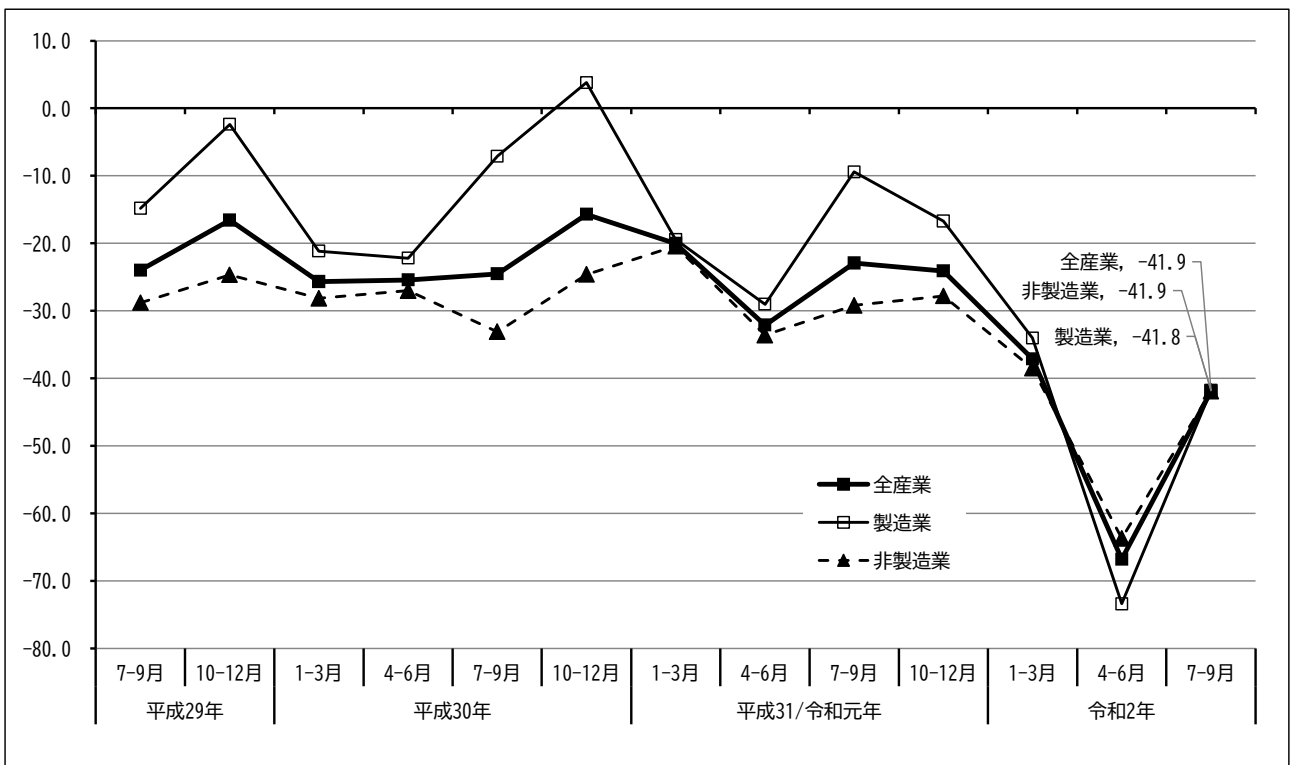
5 在庫水準



在庫水準DI	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回の差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	4.8	0.0	4.8	2.2	3.6	6.5	2.2	2.7	2.5	3.4	7.3	11.4	6.0	-5.4
製造業	8.8	0.8	6.8	7.0	8.2	6.4	9.4	2.7	6.9	7.4	8.7	20.6	9.6	-11.0
大企業	8.7	5.0	23.5	0.0	6.7	7.2	0.0	18.2	13.3	10.5	26.7	26.3	15.0	-11.3
中小企業	8.8	0.0	4.0	8.2	8.5	6.3	10.9	1.0	6.0	6.8	5.6	19.6	8.5	-11.1
非製造業	2.1	-0.7	3.2	-1.1	0.5	6.4	-2.4	2.7	0.0	0.6	6.4	5.6	3.9	-1.7
建設業	-3.8	0.0	-4.8	3.9	0.0	0.0	5.0	-4.8	3.7	10.5	0.0	0.0	-4.3	-4.3
卸売業	0.0	4.8	18.5	4.5	11.1	20.7	4.5	9.5	7.1	0.0	24.0	6.7	0.0	-6.7
小売業	10.7	0.0	12.2	-3.5	-5.9	15.8	-12.7	0.0	-2.1	0.0	8.0	11.6	17.5	5.9
サービス業	-1.1	-2.8	-6.0	-2.3	2.3	-0.9	0.0	4.2	-2.0	-1.3	1.4	3.4	-2.6	-6.0

6 収益DI

<前期比>



< 収益（前期比） >

収益DI (前期比)	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-24.0	-16.6	-25.6	-25.4	-24.5	-15.7	-20.0	-32.1	-22.9	-24.1	-37.1	-66.8	-41.9	24.9	
製造業	全体	-14.8	-2.4	-21.1	-22.2	-7.1	3.8	-19.4	-29.0	-9.4	-16.7	-34.0	-73.4	-41.8	31.6
	大企業	4.3	0.0	0.0	-16.7	-6.3	26.6	-35.7	-46.2	-5.9	0.0	-26.7	-63.1	-21.0	42.1
	中小企業	-18.5	-2.8	-25.5	-23.0	-7.2	0.9	-17.1	-27.0	-9.9	-20.0	-35.0	-75.0	-45.3	29.7
	化学・プラ他	-21.1	11.8	-21.4	-4.8	-11.7	-7.7	-38.8	-21.4	-11.1	5.5	-23.1	-60.0	-26.3	33.7
	鉄・非鉄・金属	-16.7	7.7	-33.3	-27.8	-10.2	7.3	-29.4	-42.4	-20.6	-22.9	-41.9	-83.7	-42.4	41.3
	一般・輸送機械	-6.3	3.3	-7.4	-21.9	0.0	10.0	6.9	-15.2	-3.1	-15.7	-32.2	-71.4	-41.1	30.3
	電気機械	-23.5	-27.8	5.9	-44.4	11.1	0.0	-23.1	-47.0	0.0	-23.1	-23.1	-61.1	-28.6	32.5
	その他	-11.5	-17.4	-34.8	-14.3	-20.8	0.0	-21.1	-22.2	-6.9	-25.0	-37.5	-75.0	-59.3	15.7
非製造業	全体	-28.8	-24.7	-28.1	-27.0	-33.1	-24.6	-20.4	-33.6	-29.2	-27.8	-38.5	-63.7	-41.9	21.8
	建設業	-16.7	-25.0	0.0	-17.9	-23.1	-7.3	-12.5	-27.3	-21.0	0.0	-32.4	-36.6	-23.6	13.0
	卸売業	-26.9	4.3	0.0	-21.7	-10.0	-6.7	-17.4	-41.0	-13.8	-22.2	-42.3	-58.0	-34.5	23.5
	小売業	-50.0	-51.2	-48.9	-49.1	-50.0	-51.7	-46.0	-66.6	-51.0	-66.7	-56.9	-66.6	-50.9	15.7
	サービス業	-23.5	-21.4	-33.3	-21.5	-32.9	-22.1	-12.7	-22.7	-27.1	-22.1	-32.3	-70.0	-44.0	26.0

< 参考：前年同期比 >

収益DI (前年同期比)	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-23.0	-19.6	-20.0	-24.2	-22.7	-16.2	-17.5	-25.6	-27.9	-32.2	-35.9	-70.2	-59.8	10.4	
製造業	全体	-6.4	7.1	-9.8	-16.2	-5.5	0.0	-12.7	-15.2	-17.8	-33.6	-37.2	-76.0	-56.6	19.4
	大企業	0.0	0.0	0.0	-26.3	-12.5	-6.7	-21.5	-30.8	-11.8	-15.7	-33.3	-42.1	-30.0	12.1
	中小企業	-7.6	8.5	-11.8	-14.6	-4.5	0.8	-11.4	-13.4	-18.7	-37.2	-37.8	-81.2	-61.4	19.8
非製造業	全体	-31.6	-34.5	-25.7	-28.2	-31.1	-23.7	-19.7	-31.0	-32.6	-31.6	-35.3	-67.4	-61.4	6.0
	建設業	-22.2	-34.5	-6.7	-21.0	-28.2	0.0	-9.7	-37.5	-26.3	-10.0	-25.0	-42.8	-34.3	8.5
	卸売業	-38.5	8.7	10.7	-12.5	-10.0	0.0	-4.3	-22.7	-31.1	-33.3	-53.9	-64.5	-75.0	-10.5
	小売業	-50.0	-65.1	-58.1	-40.7	-43.1	-56.7	-50.0	-60.4	-56.8	-70.5	-56.0	-64.8	-63.1	1.7
	サービス業	-25.3	-32.1	-27.3	-27.4	-30.7	-21.6	-12.9	-20.7	-26.6	-23.1	-26.4	-74.6	-64.4	10.2

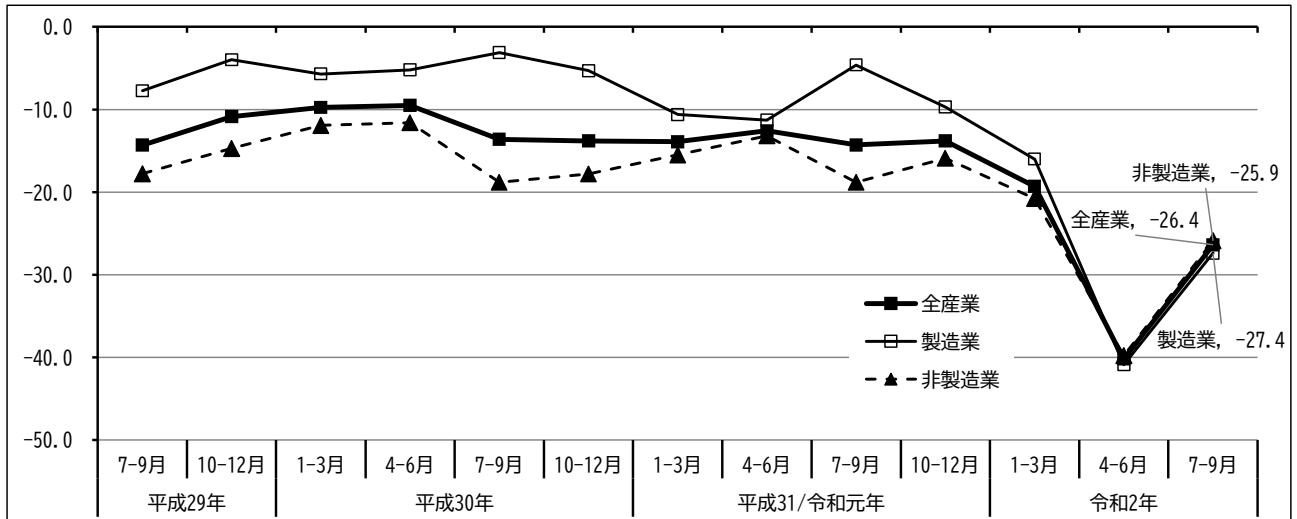
< 参考：収益の水準 >（「黒字」比率－「赤字」比率）

収益水準DI (今期)	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	1.7	10.1	15.8	8.3	5.8	8.5	12.4	5.0	3.5	10.2	-5.1	-37.8	-28.6	9.2	
製造業	全体	18.3	30.1	32.0	20.6	29.6	33.1	22.3	19.4	18.7	20.3	-4.5	-38.1	-25.4	12.7
	大企業	34.8	45.0	47.6	26.3	50.0	80.0	21.5	23.1	-5.9	31.6	-6.7	-10.5	10.5	21.0
	中小企業	15.1	27.2	28.7	19.7	26.8	27.1	22.4	18.9	22.5	18.1	-4.1	-42.2	-31.8	10.4
非製造業	全体	-7.2	-0.9	6.8	2.2	-6.4	-3.3	7.5	-2.6	-3.6	5.2	-5.4	-37.8	-30.1	7.7
	建設業	14.7	21.4	48.3	29.0	11.1	23.1	27.6	21.9	13.9	34.5	5.4	-9.7	0.0	9.7
	卸売業	-11.5	21.7	25.0	0.0	27.8	20.7	26.1	22.7	21.4	37.0	3.9	-22.6	-6.9	15.7
	小売業	-25.9	-26.2	-14.0	-22.0	-30.8	-34.5	-12.2	-38.3	-28.0	-26.7	-41.2	-56.6	-44.7	11.9
	サービス業	-4.1	-1.5	0.0	5.3	-6.2	-2.6	7.2	0.0	-4.4	3.0	4.0	-41.2	-36.1	5.1

「収益水準 DI」(下段の表)をみると、全産業で▲28.6(9.2ポイント上昇)、製造業で▲25.4(12.7ポイント上昇)、非製造業で▲30.1(7.7ポイント上昇)となり、改善しました。製造業の規模別では、【大企業】で大幅な改善、【中小企業】で改善となりました。非製造業の業種別では、4業種とも改善となりました。しかし、製造業の【中小企業】、【小売業】、【サービス業】では、DI値のマイナス幅が大きく、厳しい状況にあることがうかがえます。

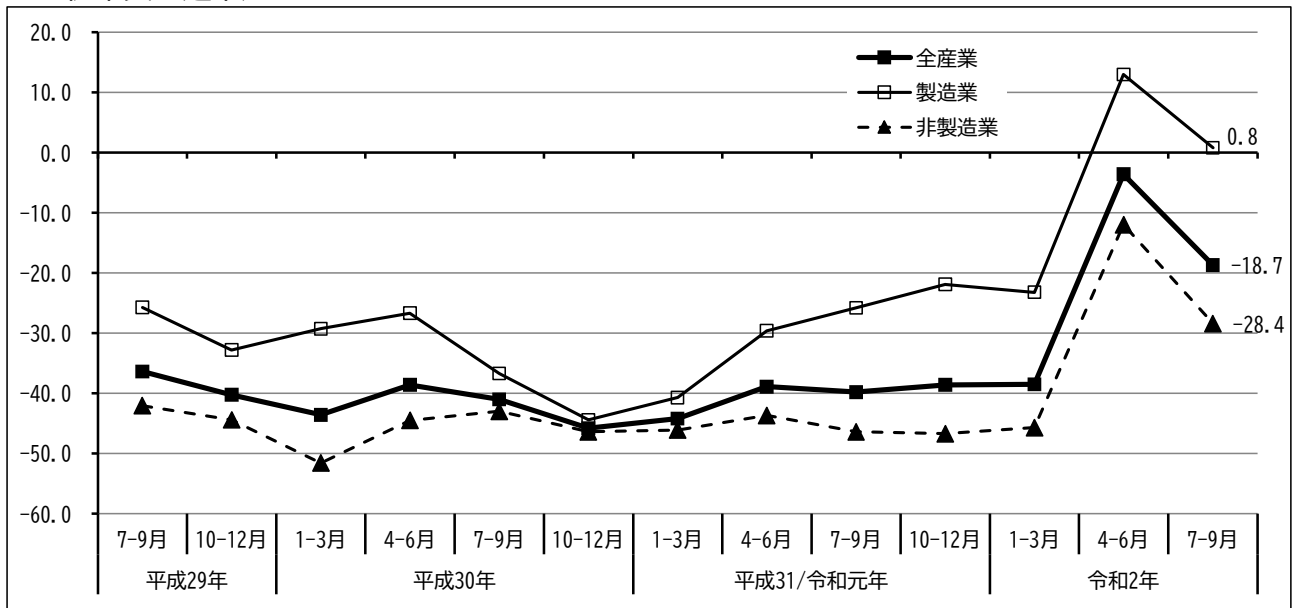
一方、「収益(前年同期比)DI」(中段の表)をみると、全産業で▲59.8(10.4ポイント上昇)、製造業で▲56.6(19.4ポイント上昇)、非製造業で▲61.4(6.0ポイント上昇)となり、改善しました。しかし、業種別・規模別に見ると、DI値は、製造業の【大企業】、【建設業】で▲30台、そのほかはすべて▲50を下回りました。すべての業種・規模で、収益が前期比や水準で見る以上に、大幅に低下していることがうかがえます。

7 資金繰りDI



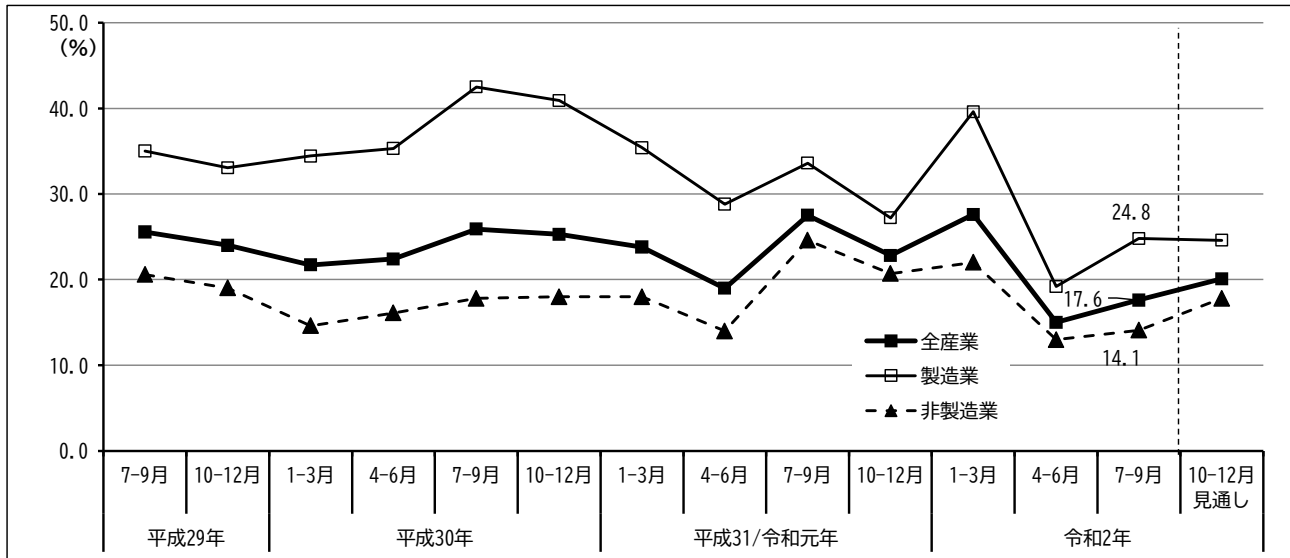
資金繰りDI	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-14.3	-10.9	-9.7	-9.5	-13.6	-13.8	-13.9	-12.6	-14.3	-13.8	-19.3	-40.2	-26.4	13.8	
製造業	全体	-7.7	-4.0	-5.7	-5.2	-3.1	-5.3	-10.6	-11.3	-4.6	-9.7	-16.0	-40.9	-27.4	13.5
	大企業	-4.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	6.7	-26.3	-10.5	15.8	
	中小企業	-8.4	-5.7	-6.9	-6.0	-3.5	-6.0	-11.1	-12.6	-5.3	-11.5	-19.6	-43.2	-30.3	12.9
非製造業	全体	-17.8	-14.7	-11.9	-11.6	-18.8	-17.8	-15.5	-13.2	-18.8	-15.9	-20.8	-39.8	-25.9	13.9
	建設業	11.1	-10.7	3.3	2.5	-10.2	0.0	3.1	0.0	-13.2	-6.4	-10.8	-16.7	-8.9	7.8
	卸売業	-26.9	8.7	-3.6	4.2	-5.0	-13.4	-13.1	0.0	-3.5	-7.4	-26.9	-38.7	-17.2	21.5
	小売業	-40.0	-31.0	-17.8	-23.7	-25.5	-30.5	-34.0	-41.6	-31.3	-31.9	-27.4	-55.6	-33.4	22.2
	サービス業	-14.2	-14.5	-15.4	-13.0	-20.5	-18.5	-13.5	-8.6	-18.9	-14.6	-19.7	-40.6	-28.8	11.8

8 従業員の過不足



従業員の過不足DI	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-36.4	-40.2	-43.6	-38.6	-41.0	-45.8	-44.2	-38.9	-39.8	-38.6	-38.5	-3.6	-18.7	-15.1	
製造業	全体	-25.7	-32.8	-29.3	-26.7	-36.7	-44.4	-40.7	-29.6	-25.8	-21.9	-23.2	13.0	0.8	-12.2
	大企業	-8.7	-15.0	-9.5	-10.5	-18.8	-20.0	-14.3	-23.1	-29.4	-15.8	-20.0	21.0	0.0	-21.0
	中小企業	-29.1	-36.2	-33.3	-29.3	-39.3	-47.5	-44.5	-30.3	-25.2	-23.1	-23.7	11.8	1.0	-10.8
非製造業	全体	-42.0	-44.4	-51.6	-44.5	-43.0	-46.4	-46.1	-43.7	-46.4	-46.7	-45.7	-12.0	-28.4	-16.4
	建設業	-72.2	-72.4	-79.3	-66.7	-65.8	-67.5	-71.0	-66.7	-63.8	-69.0	-66.6	-42.8	-52.8	-10.0
	卸売業	-38.5	-34.8	-50.0	-41.7	-35.0	-56.7	-43.5	-50.0	-41.4	-48.1	-23.1	3.2	-17.3	-20.5
	小売業	-23.6	-22.0	-31.8	-28.1	-15.7	-25.0	-31.3	-37.8	-26.6	-27.3	-24.0	1.9	-11.4	-13.3
	サービス業	-42.2	-46.9	-52.5	-45.4	-47.7	-46.8	-46.0	-39.3	-49.3	-48.1	-52.7	-11.3	-30.8	-19.5

9 設備投資を実施した企業割合



設備投資割合 (%)	平成29年		平成30年				平成31/令和元年				令和2年			前回の差	令和2年10-12月見通し
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	25.6	24.0	21.7	22.4	25.9	25.3	23.8	19.0	27.5	22.8	27.6	15.0	17.6	2.6	20.1
製造業	35.0	33.1	34.4	35.3	42.5	40.9	35.4	28.8	33.6	27.2	39.6	19.2	24.8	5.6	24.6
大企業	47.8	50.0	50.0	68.4	87.5	53.3	57.1	53.8	47.1	47.4	80.0	36.8	50.0	13.2	45.0
中小企業	32.5	29.8	31.4	29.9	36.0	39.3	32.3	25.9	31.5	23.2	33.3	16.5	20.2	3.7	20.6
非製造業	20.6	19.0	14.6	16.1	17.8	18.0	18.0	14.0	24.6	20.7	22.0	13.0	14.1	1.1	17.8
建設業	32.4	20.7	13.8	10.5	7.9	10.0	10.0	6.1	23.7	22.6	24.3	11.9	11.4	-0.5	26.5
卸売業	8.0	13.0	7.1	13.0	20.0	16.7	13.0	18.2	27.6	11.1	26.9	22.6	7.1	-15.5	4.0
小売業	16.9	16.7	11.9	16.9	7.7	18.3	12.2	4.2	15.7	6.7	9.8	11.3	7.0	-4.3	12.5
サービス業	21.5	20.5	17.5	17.5	23.5	20.3	23.0	18.6	27.2	27.1	25.2	12.1	18.8	6.7	20.0

10 経営上の問題点

業種		1位 (%)		2位 (%)		3位 (%)	
製造業	今回	・需要の停滞	65.1	・事業所・生産設備の老朽化	27.1	・競争激化 ・人件費の増加	14.1
	前回	・需要の停滞	70.7	・事業所・生産設備の老朽化	27.9	・人件費の増加	22.4
	前々回	・需要の停滞	51.3	・原材料・仕入価格高	30.1	・人手不足	28.3
建設業	今回	・人手不足	66.7	・需要の停滞	30.6	・人件費の増加	25.0
	前回	・人手不足	54.8	・需要の停滞	33.3	・人件費の増加	28.6
	前々回	・人手不足	70.3	・人件費の増加	35.1	・需要の停滞	32.4
卸売業	今回	・需要の停滞	69.0	・競争激化 ・人手不足 ・ニーズの変化への対応	20.7	-	
	前回	・需要の停滞	67.7	・ニーズの変化への対応	32.3	・売上単価の低下 ・原材料・仕入価格高	19.4
	前々回	・需要の停滞	57.7	・人手不足	38.5	・競争激化 ・売上単価の低下	23.1
小売業	今回	・需要の停滞	64.9	・売上単価の低下	36.8	・競争激化	33.3
	前回	・需要の停滞	63.0	・売上単価の低下 ・ニーズの変化への対応	25.9	-	
	前々回	・需要の停滞	66.7	・競争激化	29.4	・ニーズの変化への対応	27.5
サービス業	今回	・需要の停滞	49.7	・人手不足	30.5	・ニーズの変化への対応	23.2
	前回	・需要の停滞	53.4	・人手不足 ・人件費の増加	19.7	-	
	前々回	・人手不足	51.5	・需要の停滞	34.1	・人件費の増加	28.0

【参考1】本調査における製造業の業種分類

- 【化学・プラ他】……………産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む
- 【鉄・非鉄・金属】………「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む
- 【一般・輸送機械】………「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む
- 【電気機械】……………「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む
- 【その他】……………上記以外の製造業

【参考2】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際にご留意ください。

年度	内容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 1 すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、1ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。 6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。